



2022年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社識学 上場取引所 東
 コード番号 7049 URL https://corp.shikigaku.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安藤 広大
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進部長 (氏名) 佐々木 大祐 (TEL) 03-6821-7560
 定時株主総会開催予定日 2022年5月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2022年5月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年2月期の連結業績(2021年3月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,823	52.6	429	115.9	359	161.8	346	74.0	224	—
2021年2月期	2,506	45.7	199	△38.3	137	△51.5	199	△29.3	△41	—

(注) 包括利益 2022年2月期 396百万円(—%) 2021年2月期 0百万円(△99.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年2月期	29.06	27.88	13.8	10.7	9.4
2021年2月期	△5.60	—	△4.5	10.0	5.5

(参考) 持分法投資損益 2022年2月期 △21百万円 2021年2月期 △12百万円

- (注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、
 潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
 2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	4,089	2,731	57.8	290.33
2021年2月期	2,392	1,138	37.5	120.05

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,363百万円 2021年2月期 897百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年2月期	469	△69	982	2,625
2021年2月期	181	△297	315	1,243

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2023年2月期の連結業績予想(2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	4,962	29.8	474	10.4	400	11.3	382	10.4	204	△9.1	24.94

(注) 1. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却費

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）識学2号投資事業有限責任組合、除外 1社（社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期	8,196,900株	2021年2月期	7,534,500株
② 期末自己株式数	2022年2月期	55,215株	2021年2月期	59,632株
③ 期中平均株式数	2022年2月期	7,738,630株	2021年2月期	7,424,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年2月期の個別業績（2021年3月1日～2022年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期	3,319	49.3	506	103.9	640	131.0	283	-
2021年2月期	2,223	29.2	248	△15.4	277	△9.1	△7	-
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年2月期	36.70		35.19					
2021年2月期	△0.94		-					

(注) 1. 2021年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年2月期	3,531	2,442	69.2	299.97
2021年2月期	1,889	948	50.2	126.82

(参考) 自己資本 2022年2月期 2,442百万円 2021年2月期 947百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

(売上高)

当事業年度は、マネジメントコンサルティングサービス・プラットフォームサービスの受注状況が新型コロナウイルス感染症拡大前の状況に概ね戻ってきたこと、講師数が前事業年度より19名増加し73名となったこと及び「識学基本サービス」の拡販に注力した結果、「識学基本サービス」の契約社数は524社(前事業年度末対比+357社)となり、プラットフォームサービスの売上高が増加したことにより、売上高は前期実績値よりも増加しました。

(営業利益)

営業費用については中長期の成長を実現するために、講師の積極的な採用・育成するための採用教育費への投資や積極的なマーケティング活動を実施し広告宣伝費の投資を継続してまいりました。一方で、売上高は前事業年度対比49.3%増となった結果、当事業年度の営業利益は前期実績値よりも増加いたしました。

(経常利益)

識学2号投資事業有限責任組合及び新生識学1号投資事業有限責任組合の組成に伴い、業務受託収入が増加いたしました。また、識学1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却したことにより、投資事業組合運用益が増加いたしました。その結果、経常利益は前期実績値よりも増加いたしました。

(当期純利益)

当社連結子会社である株式会社シキラボに関連する関係会社株式評価損25百万円の計上、同社及び福島スポーツエンタテインメント株式会社に対する債権への貸倒引当金44百万円及び関係会社事業損失引当金110百万円を特別損失に計上しましたが、経常利益が前期実績値を大幅に上回ったことにより、当期純利益は前期実績値よりも増加いたしました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付資料3ページ目「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
3. 連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然厳しい状況にあるなか、ワクチン接種率上昇などにより一時は新規感染者数が急速に減少し、景気は持ち直す傾向がみられましたが、感染力の強い変異株の発生により感染の再拡大が深刻化するなど、依然として先行きが不透明な状況が続いております。当社を取り巻く環境として、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった組織の生産性向上を図ることに対する市場ニーズは強く、当社サービスの需要は引き続き高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは「識学を広める事で人々の持つ可能性を最大化する」という企業理念のもと、組織コンサルティング事業においては、積極的な講師人材の採用及び育成、講師の品質管理を徹底的に行いながら、「識学」が顧客の組織に浸透する状態を実現するべくサービス提供を行ってまいりました。スポーツエンタテインメント事業においては、Bリーグの2021-22シーズンが開幕し、B1昇格を目標にチーム強化への積極的な投資を行いながら、地域密着型クラブとして認知度向上に向けたマーケティング活動やスポンサー獲得のための積極的な営業活動を行ってまいりました。VCファンド事業においては、識学1号投資事業有限責任組合（以下、「識学1号ファンド」）の出資先である株式会社アイドマ・ホールディングスが東証マザーズに上場し、組成から1年半でIPOを達成した銘柄が2件となりました。これにより「識学」及び識学1号ファンドのソーシング活動に独自性があること、また、識学の組織コンサルティング手法が上場に向けた組織運営と親和性があることを証する1つの実績であると認識しております。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,823,773千円(前年同期比52.6%増)、EBITDA(営業利益+減価償却費+のれん償却費+敷金償却)は429,927千円(前年同期比115.9%増)、営業利益は359,917千円(前年同期比161.8%増)、経常利益は346,988千円(前年同期比74.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は224,911千円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失41,581千円)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、従来「VCファンド事業」を「組織コンサルティング事業」に含めておりましたが、主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、第2四半期連結会計期間より「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

(組織コンサルティング事業)

① マネジメントコンサルティングサービス

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業活動への影響は受けながらも、講師の積極的な採用と顧客基盤拡大のための積極的なマーケティング活動による投資を継続してまいりました。その結果、講師数は前連結会計年度末から19名増加し73名となりました。

この結果、当連結会計年度末時点の累計契約社数は2,873社(前連結会計年度末は2,187社)となりました。当連結会計年度のマネジメントコンサルティングサービス売上高は2,165,318千円(前年同期比22.5%増)となりました。

② プラットフォームサービス

当連結会計年度においては、2020年9月よりサービス提供を開始した「識学」に基づく組織運営が“定着”するまで継続的に運用支援を行う「識学 基本サービス」の拡販に注力してまいりました。

「識学 基本サービス」には、「識学」が組織に徹底できている状態を5つの軸と6段階のフェーズに分類し、フェーズの診断を実施することで顧客が解決すべき組織課題を明確にする機能があります。この機能により明確になった組織課題に対して講師とカスタマーサポート担当で構成する担当チームが課題解決に向けたサポートを実施することによって「識学 基本サービス」に対する顧客満足度の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度末における識学基本サービスの契約社数は524社(前連結会計年度末は167社)、識学クラウド契約社数は115社(前連結会計年度末は229社)、識学会員の会員数は248社(前連結会計年度末は479社)となりました。

また、当連結会計年度のプラットフォームサービス売上高は1,156,809千円（前年同期比155.1%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の組織コンサルティング事業における売上高は3,322,127千円（前年同期比49.5%増）、営業利益は565,373千円（前年同期比147.1%増）となりました。

（スポーツエンタテインメント事業）

当連結会計年度においては、B1リーグへの昇格を目指してチームの強化を行いながら「地域密着型クラブ」として地域スポーツ振興を普及することを目的とした取組みを行ってまいりました。当連結会計年度においては、2021-22シーズンのスポンサー獲得に向けた営業活動及び営業人員の採用、新たな収益基盤である企業版ふるさと納税のさらなる拡充にむけた地方公共団体との連携強化に努めてまいりました。2021-22シーズンにむけたスポンサーの受注は155,915千円（前年同期比63.4%増）と順調に推移したものの、チーム強化に向けたチーム運営費への継続的な投資を行ったことによりコストが先行することとなりました。

この結果、当連結会計年度におけるスポーツエンタテインメント事業の売上高は285,637千円、営業損失は126,919千円となりました。

（受託開発事業）

当連結会計年度においては、保有する多種多様な開発案件実績に基づくノウハウと潤沢なエンジニアリソースを活かし、当社グループのプラットフォームサービスの開発業務や資格取得講座のe-ラーニングシステムの受託開発等を行ってまいりました。2021年3月にはオンラインで入社体験ができ、登録されている企業の仕事内容の理解促進や、その企業とのマッチング度を計測できる新感覚採用マッチングサービスである「入社体感DX」をリリースし、2021年10月には会社説明のデジタル化サービス「デジタル面談」の販売を開始するなど、さらなる事業拡大に向けた収益基盤を構築するための新サービス開発を行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度における受託開発事業の売上高は216,009千円、営業損失は13,090千円となりました。

（VCファンド事業）

当連結会計年度においては、「組織力」や「成長する組織への転換」に着目した投資を行い、投資先企業への「識学」導入による組織改善によって成長を支援するベンチャーキャピタルファンドを運営してまいりました。2021年6月には識学2号投資事業有限責任組合を組成し、子会社化したことにより、当該会社を連結の範囲に含めております。また、識学1号投資事業有限責任組合で保有している株式を一部売却し、217百万円の投資有価証券売却益を計上いたしました。なお、2021年6月29日以前に実行した投資による売却益であるため、特別利益として計上しております。

この結果、当連結会計年度におけるVCファンド事業の営業損失は47,091千円となりました。

（ハンズオン支援ファンド事業）

当連結会計年度においては、投資先のEXIT(IPO/M&A等)によるキャピタルゲインを収益源とする「組織改善支援×金融・ファイナンス支援」という独自性を持ったハンズオン支援ファンドを運営してまいりました。2021年6月に「成長が見込まれる企業に対して投資を行い、ハンズオンにより投資先企業の業績改善・成長を支援し、その後の売却を通じ投資資本を増加させること」を目的とした新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合を組成し、持分法適用関連会社といたしました。

この結果、当連結会計年度におけるハンズオン支援ファンド事業の営業損失は4,476千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4,089,513千円となり、前連結会計年度末と比較して1,697,110千円の増加となりました。

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産合計は3,246,158千円となり、前連結会計年度末と比較して1,578,563千円の増加となりました。これは主に、現金及び預金の増加1,382,448千円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産合計は843,355千円となり、前連結会計年度末と比較して118,547千円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の増加33,749千円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債合計は1,112,126千円となり、前連結会計年度末と比較して243,351千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等の増加113,634千円及び前受金の増加63,211千円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債合計は245,432千円となり、前連結会計年度末と比較して139,401千円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少146,484千円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は2,731,954千円となり、前連結会計年度末と比較して1,593,161千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加224,911千円、新株予約権の行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ598,306千円増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は2,625,498千円（前連結会計年度末比1,382,448千円増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は469,562千円（前連結会計年度は181,224千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益550,526千円、前受金の増加63,211千円により資金が増加した一方で、法人税等の支払額73,990千円により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は69,877千円（前連結会計年度は297,546千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入286,588千円により資金が増加した一方で、投資有価証券の取得による支出174,193千円、有形固定資産の取得による支出38,157千円、無形固定資産の取得による支出95,821千円により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は982,763千円（前連結会計年度は315,483千円の獲得）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1,186,447千円、非支配株主からの払込みによる収入333,700千円により資金が増加した一方で、非支配株主への配当金の支払額297,861千円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

①当社を取り巻く環境と当社の認識

当社グループを取り巻く環境として、以下を認識しております。

- ・少子高齢化による労働人口の減少による生産性向上に対する需要は益々高まる。
- ・OECD加盟諸国の中でも日本の労働生産性は主要先進国の中でも最下位（出所：日本生産性本部「労働生産性の国際比較」2021年版）となっており、国際競争力や企業間競争力を高めるため、組織における労働者の生

産性を高めるための取組みは必須となる。

- ・上記のような状況に加え、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴うリモートワーク実施による働き方の多様化が進み、従来の組織マネジメントでは結果が出ないといった悩みを抱えている企業が増加しており、「従業員を結果で管理する」、「ルールに基づく組織運営により働く場所に関係なく結果を出す」といった当社の独自メソッド「識学」による組織マネジメントの需要は高まっております。

②当社グループの成長戦略

①に記載した環境の中、当社は“識学の有用性を証明する”ことにより経営理念を実現するべく事業運営を行ってまいります。

中長期の成長を実現するために既存の中核事業である組織コンサルティング事業に対して大規模な投資を実行しつつ、グループ全体の業績向上を図ってまいります。

具体的には以下の経営戦略を推進してまいります。

事業ポートフォリオ	個別戦略
組織コンサルティング事業	<ul style="list-style-type: none"> ・講師120名体制に向け講師を50名増加させる積極的な採用 ・プラットフォームサービスの解約率低減 ・講師一人当たり売上高400万円の維持 ・識学キャリア事業（人材紹介・採用コンサル・採用フロー構築・識学転職）のさらなる拡大 ・大企業獲得、さらなる認知度アップのための広告宣伝費の大規模投資
スポーツエンタテインメント事業	<ul style="list-style-type: none"> ・スポンサー収入のさらなる拡大 ・行政とのつながりを活用した受託事業のさらなる成長 ・チームへの投資を行いつつ、2025年2月期に通期営業利益の黒字化を目指し収益性のさらなる改善 ・アリーナ建設に向けた行政との連携
受託開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ・受託開発は撤退 ・受託開発セグメントのリソースは、組織コンサルティング事業の拡大に必要なシステム開発へ投下する
VCファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・識学1号ファンドによる投資先に対するIPO支援 ・識学2号ファンドによる投資先選定、投資実行、および投資先に対するIPO支援
ハンズオン支援ファンド事業	<ul style="list-style-type: none"> ・講師派遣による投資先の体制改善 ・積極的なソーシング活動による投資候補先の選定・実行

③次期の見通し

上記の経営環境及び成長戦略を勘案し、2023年2月期通期連結業績見通しにつきましては、売上高4,962百万円（前期比29.8%増）、営業利益400百万円（前期比11.3%増）、経常利益382百万円（前期比10.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益204百万円（前期比9.1%減）を見込んでおります。

④新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も感染防止対策としての外出規制や経済活動の一部制限が続く可能性があり、現時点では収束を見通せない状況にあります。2023年2月期の業績予想については、これまでの顕在化している業績への影響が2023年2月まで続くと仮定したものであり、感染拡大の推移によって変動する可能性があります。

⑤業績予想の策定の前提

イ. 組織コンサルティング事業

(売上高)

主な収益構造は、『識学』を導入するためのコンサルティングであり、顧客に対する役務提供によって収益認識を行う「マネジメントコンサルティングサービス」と『識学』の組織に定着するための運用支援を行う「プラットフォームサービス」になります。それぞれの業績予想の策定の前提は以下のとおりです。

・マネジメントコンサルティングサービス

講師一人当たり売上高、講師数、受注金額、受注に対する役務提供割合の実績を参考として、講師一人当たり売上高の維持と講師数の増加と連動する形で売上見込を算出しております。

・プラットフォームサービス

『識学』の導入企業が組織運営を識学で行っていくに際して、当社講師が『識学』メソッドに基づく組織運営の継続的な運用支援を行っております。運用支援を行うための毎月定額のサポート料を収受するストック型の売上となっております。

現在販売している「識学基本サービス」については、既存契約企業数と新規契約企業数に単価を乗じる事で月次売上予算を作成し、年間売上の見込を算出しております。算出に当たって、過去実績をもとに売上が一定金額で積み上がる見込みとしております。

「識学会員」及び「識学クラウド」については、新規顧客への導入は実施しておらず、既存顧客についても「識学基本サービス」への移行による『識学』に基づく組織運営の手厚い運用支援の提案営業を実施していることから、中期的に契約企業数及び売上は減少していく見込としております。

具体的には過去実績をもとにした既存契約企業数に解約率を乗じて月次ごとの企業数を算出し、過去実績に基づく単価を乗じることで月次売上予算を作成し、年間売上の見込を算出しております。

(費用)

主な費用構成は、講師及び講師以外の人件費・採用教育費、識学の認知度を獲得するための広告宣伝費となっております。

人件費は、既存従業員の給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。採用教育費は、採用計画に基づく新規採用者の人数に過去実績を勘案した採用成功報酬単価を乗じることで採用教育費の見込を算出しております。

広告宣伝費については、Webマーケティングについては、リード1件あたりの獲得費用を過去実績をもとに算出を行い、マネジメントコンサルティングの新規受注件数に必要なリード数を乗じてWebマーケティングに関する広告宣伝費を算出しております。Webマーケティング以外については、「『識学』は経営者に必要な学びである」という当社のブランディングの認知をとるためにタクシー広告、TVCM等のWebに限らない広告施策を実行するにあたって必要な費用の見込を算出しております。

その他の費用につきましては、人員増加に伴い増加する費用等を過去実績を勘案して費用の見込を算出しております。

ロ. スポーツエンタテインメント事業

地域密着クラブとして、福島のシンボルとなる会社及びチームとなるために「育ち、育てる4つの戦略」をもとに収益性の改善を行ってまいります。具体的には2023年2月期は、売上高の継続的な成長により収益性改善するとともにチーム強化への投資を行いつつ、前事業年度比での赤字縮小を行ってまいります。各項目の業績予想の仮定は以下のとおりです。

(売上高)

主な収益は、「スポンサー企業からのスポンサー収入」「福島ファイヤーボンズの試合の開催時の観客動員に伴い発生するチケット収入」「行政との連携による企業版ふるさと納税での業務受託収入」により構成されております。それぞれの収入について、以下の仮定に基づき業績予測を行っております。

・スポンサー収入

スポンサー収入の業績予想にあたっては、スポンサー企業及びスポンサー企業1社当たりの平均単価が重要な仮定となってきます。スポンサー収入を、スポンサー企業1社当たりの平均単価にスポンサー企業数を乗じることで売上の見込を算出しております。

スポンサー企業数については、人員計画に基づく既存及び新規の営業人員をもとに、営業人員の月あたりの提案件数を算出し、提案件数に成約率を乗じることでスポンサー企業の獲得件数の算出を行っております。なお、成約率及び営業一人当たりの月別の提案件数は過去実績をもとに見込を算出しております。

スポンサー企業1社あたりの平均単価については、2022年2月期の実績をもとに算出しております。

・チケット収入

チケット収入の業績予想にあたっては、Bリーグの試合数、観客動員数、1試合当たりのチケット単価が重要な仮定となってきます。新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、当社グループは、Bリーグの試合は2022年10月～2023年4月にかけて試合が実施され、観客の動員が可能であり、2022年2月期の実績をもとに観客動員数の見込を算出しております。

1試合あたりのチケット単価は、2022年2月期の実績をもとに算出しております。

・企業版ふるさと納税による業務受託収入

企業版ふるさと納税による業務受託収入の業績予想にあたっては、「こおりやまスポーツイノベーション事業」への寄付が行われることが重要な仮定となっております。郡山市が行う「こおりやまスポーツイノベーション事業」へ寄付が行われることで、当該事業委託を受注することが可能となります。

当社グループは、2022年2月期と同等の寄付及び事業委託を受注することを前提として、売上見込を算出しております。

(費用)

主な費用は、選手・チームスタッフの人件費と試合への移動交通費等の「チーム運営費」と、ホーム戦での会場設営・運営費用である「興行原価」、営業人員等の「人件費」で構成されております。

チーム運営費は、B1リーグ昇格に必要なチーム強化費を見積もることで費用見込を算出しております。

興行原価は、新型コロナウイルス感染症の感染対策を実施しながら設営・運営を行った2022年2月期の実績を勘案して見込を算出しております。

人件費は、既存従業員給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。

ハ. 受託開発事業

(売上高)

システム開発による受託開発収入を主な収益源としております。

現在受注している受託開発案件のみが売上高に計上されると仮定して業績予測を行っております。

受託開発事業は2023年2月期中に撤退し、受託開発事業のリソースを組織コンサルティング事業へと投下する方針であります。

(費用)

主な費用は、社員の人件費及び受託開発案件の開発業務委託を行うエンジニアの外注費用が主な費用であります。

人件費は、既存従業員の給料手当については人事考課による昇給分を加味し、採用計画に基づき新規採用者の想定年収を積み上げて見込を算出しております。

外注費用については、各案件で一定の粗利が確保できることを前提に必要なリソースを見込んだうえで、費用の見込を算出しております。

ニ. VCファンド

VCファンドにおける収益は、投資先のEXIT(IPOやM&Aなど)に基づく株式の売却益となりますが、投資件数及びEXIT実績件数が投資先のEXIT時期を合理的に見込むことが困難であるため、ファンド運営に必要な費用のみを過去実績をもとに見込を算出しております。

ホ. ハンズオン支援

ハンズオン支援における収益は、投資先のEXIT(IPOやM&Aなど)に基づく株式の売却益となりますが、投資件数及びEXIT実績件数が投資先のEXIT時期を合理的に見込むことが困難であるため、ファンド運営に必要な費用のみを過去実績をもとに見込を算出しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,243,050	2,625,498
売掛金	288,919	306,926
営業投資有価証券	-	118,400
商品	18,933	17,565
貯蔵品	1,514	1,493
その他	121,847	181,993
貸倒引当金	△6,671	△5,719
流動資産合計	1,667,594	3,246,158
固定資産		
有形固定資産		
建物	76,437	104,340
減価償却累計額	△7,621	△15,571
建物(純額)	68,816	88,769
工具、器具及び備品	21,027	24,288
減価償却累計額	△8,935	△15,021
工具、器具及び備品(純額)	12,091	9,267
有形固定資産合計	80,908	98,036
無形固定資産		
のれん	153,422	92,229
その他	40,678	128,136
無形固定資産合計	194,100	220,366
投資その他の資産		
投資有価証券	236,737	270,487
繰延税金資産	84,517	85,493
その他	128,693	169,171
貸倒引当金	△150	△200
投資その他の資産合計	449,798	524,951
固定資産合計	724,807	843,355
資産合計	2,392,402	4,089,513

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当連結会計年度 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,149	19,677
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	145,186	146,484
未払金	127,330	156,969
未払費用	130,139	179,468
未払法人税等	47,775	161,410
賞与引当金	3,312	3,910
前受金	189,152	252,364
その他	101,729	191,843
流動負債合計	868,775	1,112,126
固定負債		
長期借入金	384,834	238,350
繰延税金負債	-	7,082
固定負債合計	384,834	245,432
負債合計	1,253,609	1,357,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	267,978	866,284
資本剰余金	336,922	936,859
利益剰余金	337,498	591,311
自己株式	△45,041	△41,754
株主資本合計	897,356	2,352,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	11,075
その他の包括利益累計額合計	-	11,075
新株予約権	600	600
非支配株主持分	240,836	367,577
純資産合計	1,138,792	2,731,954
負債純資産合計	2,392,402	4,089,513

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
売上高	2,506,000	3,823,773
売上原価	639,356	1,058,091
売上総利益	1,866,644	2,765,682
販売費及び一般管理費	1,729,172	2,405,764
営業利益	137,471	359,917
営業外収益		
投資事業組合運用益	-	6,406
受取利息	9	17
受取配当金	0	-
投資有価証券売却益	71,502	-
受取手数料	-	721
助成金収入	7,307	7,993
その他	1,181	3,334
営業外収益合計	80,001	18,472
営業外費用		
支払利息	3,590	4,595
持分法による投資損失	12,726	21,246
投資事業組合運用損	1,297	-
株式交付費	128	4,420
その他	358	1,139
営業外費用合計	18,101	31,401
経常利益	199,371	346,988
特別利益		
投資有価証券売却益	-	217,321
関係会社株式売却益	-	8,921
特別利益合計	-	226,242
特別損失		
減損損失	109,058	22,704
特別損失合計	109,058	22,704
税金等調整前当期純利益	90,312	550,526
法人税、住民税及び事業税	78,392	183,231
法人税等調整額	11,331	△4,825
法人税等合計	89,723	178,406
当期純利益	589	372,120
非支配株主に帰属する当期純利益	42,170	147,208
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△41,581	224,911

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
当期純利益	589	372,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	24,769
その他の包括利益合計	-	24,769
包括利益	589	396,890
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△41,581	235,987
非支配株主に係る包括利益	42,170	160,902

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	265,458	310,058	379,079	△203	954,391	-	33,965	988,356
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	2,520	2,520			5,040			5,040
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△41,581		△41,581			△41,581
自己株式の取得				△75,442	△75,442			△75,442
自己株式の処分		19,394		30,604	49,999			49,999
新株予約権の発行					-	600		600
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		4,949			4,949			4,949
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							206,870	206,870
当期変動額合計	2,520	26,864	△41,581	△44,837	△57,034	600	206,870	150,436
当期末残高	267,978	336,922	337,498	△45,041	897,356	600	240,836	1,138,792

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金			
当期首残高	267,978	336,922	337,498	△45,041	897,356	-	600	240,836	1,138,792
当期変動額									
新株の発行(新株予約権の行使)	598,306	598,306			1,196,613		△5,745		1,190,868
親会社株主に帰属する当期純利益			224,911		224,911				224,911
自己株式の取得				△82	△82				△82
自己株式の処分		1,629		3,369	4,999				4,999
新株予約権の発行					-		7,770		7,770
新株予約権の取得及び消却					-		△2,024		△2,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			28,901		28,901	11,075		126,741	166,718
当期変動額合計	598,306	599,936	253,813	3,287	1,455,344	11,075	-	126,741	1,593,161
当期末残高	866,284	936,859	591,311	△41,754	2,352,700	11,075	600	367,577	2,731,954

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,312	550,526
減損損失	109,058	22,704
減価償却費	15,451	22,399
のれん償却額	43,235	45,480
株式交付費	30	4,420
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△608	△901
受取利息及び受取配当金	△10	△6
投資有価証券売却損益(△は益)	△71,502	△217,321
助成金収入	△7,307	△7,993
支払利息	3,590	4,595
持分法による投資損益(△は益)	12,726	21,246
投資事業組合運用損益(△は益)	1,297	△6,406
売上債権の増減額(△は増加)	△173,402	△18,006
前受金の増減額(△は減少)	91,797	63,211
その他	148,650	56,198
小計	263,319	540,148
利息及び配当金の受取額	10	6
助成金の受取額	5,798	7,993
利息の支払額	△3,590	△4,595
法人税等の支払額	△84,313	△73,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	181,224	469,562
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,065	△38,157
無形固定資産の取得による支出	△19,444	△95,821
投資有価証券の取得による支出	△272,812	△174,193
投資有価証券の売却による収入	101,382	286,588
敷金及び保証金の差入による支出	△10,014	△38,299
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△69,457	-
その他	△3,134	△9,993
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,546	△69,877
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,000	△100,000
長期借入れによる収入	310,000	-
長期借入金の返済による支出	△124,984	△145,186
新株予約権の行使による株式の発行による収入	5,010	1,186,447
自己株式の取得による支出	△75,442	△82
新株予約権の発行による収入	600	7,770
新株予約権の取得による支出	-	△2,024
非支配株主からの払込みによる収入	150,300	333,700
非支配株主への分配金の支払額	-	△297,861
財務活動によるキャッシュ・フロー	315,483	982,763
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	199,161	1,382,448
現金及び現金同等物の期首残高	1,005,655	1,243,050
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	38,233	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,243,050	2,625,498

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

(1) 組織コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2022年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき固定資産の減損の兆候判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(2) スポーツエンタテインメント事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2022年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき固定資産の減損の兆候判定及び繰延税金資産の回収可能性等に関する会計上の見積りを行っております。

(3) 受託開発事業

受託開発事業は、その多くの業務についてリモートワークによる対応が可能であり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による業務遂行への影響は軽微であります。

(4) VCファンド事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2022年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき営業投資有価証券及び投資有価証券の評価に関する会計上の見積りを行っております。

(5) ハンズオン支援ファンド事業

新型コロナウイルス感染症の感染状況については、現在の状況が少なくとも2022年度中は続くと仮定して、現時点で入手可能な情報に基づき新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合に係る投資の評価に関する会計上の見積りを行っております。

上述した仮定のもと、当社グループでは、固定資産の減損の兆候判定、営業投資有価証券及び投資有価証券の評価に関する会計上の見積り並びに繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時まで入手可能な情報に基づき、合理的な金額を見積もって計上しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。従いまして、当社グループは連結会社別の事業セグメントから構成されており、「組織コンサルティング事業」、「スポーツエンタテインメント事業」、「受託開発事業」、「VCファンド事業」、「ハンズオン支援事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	組織コンサルティング事業	スポーツエンタテインメント事業	受託開発事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,221,529	192,153	92,318	2,506,000	—	2,506,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,183	5,899	11,137	19,220	△19,220	—
計	2,223,712	198,053	103,455	2,525,221	△19,220	2,506,000
セグメント利益又は損失 (△)	228,832	△90,558	△5,701	132,572	4,899	137,471
セグメント資産	2,157,459	215,784	164,065	2,537,309	△144,906	2,392,402
その他の項目						
減価償却費	17,211	725	659	18,595	△3,144	15,451
のれんの償却額	40,991	2,244	—	43,235	—	43,235
減損損失	—	109,058	—	109,058	—	109,058
持分法適用会社への投資 額	144,183	—	—	144,183	—	144,183
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	38,416	4,822	22,716	65,955	—	65,955

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	組織コンサル ディング 事業	スポーツ エンタテイン メント 事業	受託開発 事業	VCファンド 事業	ハンズオン 支援ファン ド事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,322,127	285,637	216,009	—	—	3,823,773	—	3,823,773
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	48,666	—	—	—	48,666	△48,666	—
計	3,322,127	334,304	216,009	—	—	3,872,440	△48,666	3,823,773
セグメント利益 又は損失(△)	565,373	△126,919	△13,090	△47,091	△4,476	373,794	△13,876	359,917
セグメント資産	3,624,682	114,915	42,904	552,036	212,560	4,547,100	△457,587	4,089,513
その他の項目								
減価償却費	23,072	939	919	—	—	24,930	△2,531	22,399
のれんの償却額	40,991	—	4,489	—	—	45,480	—	45,480
減損損失	—	6,993	15,711	—	—	22,704	—	22,704
持分法適用会社へ の投資額	—	—	—	—	244,757	244,757	△242,757	2,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	188,433	5,365	211	—	—	194,010	△60,031	133,979

(注) 1. 調整額は、セグメント間の取引消去が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は連結損益計算書の営業利益と一致しております。

報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、「VCファンド事業」を主たる事業とすべく、内部管理体制の整備と強化に努めてまいりました。また、2021年6月30日に株式会社アイドマ・ホールディングスの株式を売却しており、投資有価証券売却益を計上いたしました。これに伴い、「VCファンド事業」を主要な事業として運営する体制の整備と売却実績が伴ったことを契機として、今後の投資案件の増加による投資有価証券の売却が事業的な規模として見込まれることから、「VCファンド事業」を主たる事業として独立区分し報告セグメントといたしました。また、新生識学成長支援1号投資事業有限責任組合への出資に伴い「ハンズオン支援ファンド事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社を連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失109,058千円を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

スポーツエンタテインメント事業セグメントにおいて、福島スポーツエンタテインメント株式会社が保有する固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、減損損失6,993千円を計上しております。

また、受託開発事業セグメントにおいて、株式会社MAGES.L a bを連結子会社とした際に発生したのれんの全額について減損処理を行い、特別損失15,711千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

セグメント情報として同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

該当事項はありません。

【のれんの金額の重要な変動】

前連結会計年度(自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)

受託開発事業セグメントにおいて、2020年8月31日をみなし取得日として、当連結会計年度より株式会社MAGES. Labが新たに連結子会社となっております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当連結会計年度において22,445千円であります。

当連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)

受託開発事業セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの減少額は15,711千円です。

なお、上記【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】の記載金額には、当該のれんの減損も含めて記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり純資産額	120.05円	290.33円
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	△5.60円	29.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	27.88円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年3月1日 至 2021年2月28日)	当連結会計年度 (自 2021年3月1日 至 2022年2月28日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△41,581	224,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△41,581	224,911
普通株式の期中平均株式数(株)	7,424,400	7,738,630
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	329,882
(うち新株予約権(株))	－	329,882
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併について) 当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、2022年6月1日を効力発生日として、当社の連結子会社である株式会社シキラボ(以下、「シキラボ」という。)を吸収合併(以下、「本合併」という。)することを決議いたしました。

1. 本合併の目的

当社子会社であるシキラボはSaaSに関する開発業務の受託や当社のプラットフォームサービスである「識学クラウド」の開発・保守を行っておりますが、当社グループにおける経営資源の効率化を図るため、本合併を行います。

本合併は当社を存続会社とし、シキラボを消滅会社とする吸収合併方式です。現時点での試算では合併差損が生じる可能性があるため、2022年5月27日開催予定の第7期定時株主総会における承認決議を経て本合併を実施する予定です。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

取締役会決議(当社・シキラボ)	2022年4月14日
契約締結日	2022年5月27日(予定)
株主総会決議(当社)	2022年5月27日(予定)
株主総会決議(シキラボ)	2022年5月30日(予定)
合併予定日(効力発生日)	2022年6月1日(予定)

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、シキラボは解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、合併効力発生日前日のシキラボの株主名簿に記載又は記録された株主に、その所有する普通株式1株に対して、当社の普通株式200株を割当て交付いたします。

なお、本合併により割当てする当社の普通株式総数は32,600株であり、当社が保有する自己株式をもって割当てを行うため、新規に発行する株式はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成31年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

(資本金の減少)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、2022年5月27日に開催予定の第7期定時株主総会に資本金の額の減少に関する議案を付議することを決議いたしました。

1. 資本金の額の減少の目的

今後の当社における資本政策の柔軟性・機動性の確保を図るため、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額の減少を行うものであります。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額866,284,893円を856,284,893円減少して10,000,000円といたします。

なお、当社が発行しているストック・オプション（新株予約権）が減資の効力発生日までに行使された場合等により、資本金の額及び減少後の資本金の額が変動することがございます。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えることといたします。

3. 資本金の額の減少の日程

- (1) 取締役会決議日 2022年4月14日
- (2) 定時株主総会決議日 2022年5月27日（予定）
- (3) 債権者異議申述最終期日 2022年7月27日（予定）
- (4) 減資の効力発生日 2022年8月1日（予定）

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、純資産の変動はなく、当社業績に与える影響はありません。なお、本件は、2022年5月27日開催予定の第7期定時株主総会において承認可決されることを条件としております。

(第5回新株予約権の発行について)

2022年4月14日開催の取締役会において、当社の従業員に対してのインセンティブ付与を目的として、新株予約権を発行することを決議いたしました。

なお、新株予約権の内容については、以下のとおりであります。

(1) 新株予約権の割当日

2022年5月2日

(2) 発行する新株予約権の総数

144,000個(新株予約権1個につき1株)

(3) 新株予約権の発行価格

新株予約権1個と引き換えに払い込む金銭の額(以下、「払込金額」という。)は、割当日における新株予約権1個当たりの公正価額(ブラック・ショールズモデルにより割当日の東京証券取引所グロース市場における普通株式の終値をもとに算出された価額)とする。

なお、新株予約権の割当てを受けた者は、金銭の払込みを要しないものとする。

(4) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数

当社普通株式 144,000株

(5) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、1株あたりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に、付与株式数を乗じた金額とする。行使価額は、本新株予約権の割当日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立していない場合はそれに先立つ直近取引日の終値)とする。

(6) 新株予約権の行使期間

2024年4月15日から2032年4月14日まで

(7) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額に0.5を乗じた額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(株式報酬型ストックオプション(新株予約権)の発行)

当社は、2022年4月14日開催の取締役会において、会社法第361条の規定に基づき、当社の取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬等の額及びその内容に関する議案を、2022年5月27日開催予定の第7期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

I. 株式報酬型ストック・オプションの導入の目的

当社は、中長期的な業績拡大及び企業価値の向上を目指すにあたり、当社の取締役が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落によるリスクまでも株主の皆様と共有することで「中期経営計画」の達成及び中長期の業績拡大へよりコミットするためのインセンティブ制度として株式報酬型ストック・オプションを導入するものであります。

II. 株式報酬型ストック・オプション制度の概要

1. スtock・オプションに関する報酬等の額及び上限

当社の取締役に対して株式報酬型ストック・オプション報酬として発行する新株予約権の額は、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個あたりの公正価額に、割り当てる新株予約権の総数を乗じた額となります。新株予約権1個あたりの公正価額の算定につきましては、新株予約権の割当日において新株予約権の公正価額の算定のために一般的に利用されている算定方法により算定される公正価額を基準として当社取締役会で定める額とします。かかる株式報酬型ストック・オプションの付与は、新株予約権の公正な評価額を払込金額とする新株予約権を当社取締役に割当てる一方、当該払込金額に相当する金銭報酬を支給することとし、この報酬請求権と当該新株予約権の払込金額の払込債務とを相殺する方法により行います

なお、取締役の株式報酬型ストック・オプション報酬総額の上限は年額300,000千円以内とします。

2. スtock・オプションとして発行する新株予約権の具体的な内容

(1) 新株予約権の総数

定時株主総会開催日から1年以内に発行する新株予約権の総数は、1,400個を限度とする。

(2) 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は普通株式とし、新株予約権1個あたりの目的である株式の数は100株とする。また、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合等を行うことにより、株式数の変更をすることが適切な場合は、当社は必要と認める調整を行うものとする。

(3) 新株予約権と引き換えに払い込む金額

新株予約権の払込金額は、新株予約権の割当日において新株予約権の公正価額の算定のために一般的に利用されている算定方法により算定される公正価額を基準として当社取締役会で定める額とする。ただし、当社は新株予約権の割当てを受ける取締役に対し、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬を支給することとし、当該取締役は、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務を相殺するものとする。

(4) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権1個あたりの行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たり1円とし、これに付与株式数を乗じた金額とする。

(5) 新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間(以下「行使期間」という。)は、2025年3月1日から2035年2月28日(ただし、最終日が銀行営業日でない場合にはその前銀行営業日)とする。

(6) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(7) 新株予約権の行使の条件

① 2026年2月期までの事業年度に係る当社の有価証券報告書に記載される連結損益計算書の売上高が、11,000百万円を超過し、かつ、同期間に係る当社の有価証券報告書の連結損益計算書に基づき算出される営業利益が、1,500百万円を超過した場合。

上記における営業利益は、当社が提出した有価証券報告書に記載される監査済みの当社連結損益計算書上の営業利益に、当社連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費（のれん償却費を含む）を加算した額とする。なお、営業利益の額の判定においては、当社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書（連結財務諸表を作成していない場合は損益計算書）における営業利益に、当社連結キャッシュ・フロー計算書上の減価償却費（のれん償却費を含む）を加算した額を参照するものとし、本新株予約権及びその他当社が発行する新株予約権にかかわる株式報酬費用が発生した場合にはこれを除外して計算し、当該有価証券報告書が提出された時点からかかる営業利益の額が適用される。なお、上記の売上高及び営業利益の判定に際しては、当社の業績に多大な影響を及ぼす企業買収等の事象が発生し、実績数値で判定を行うことが適切ではないと取締役会が判断した場合には、当社は合理的な範囲内で当該企業買収等の影響を排除し、判定に使用する実績数値の調整を行うことができるものとする。また、売上高及び営業利益の判定に際しては、国際財務報告基準の適用、決算期の変更等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を当社取締役会にて定めるものとする。

② 新株予約権者は、本新株予約権の行使時においても、当社および当社子会社並びに当社関連会社の取締役、上級執行役員、監査役又は従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。

③ その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

(8) 新株予約権の取得に関する事項

① 当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。

② 新株予約権者が権利行使をする前に、上記2. (7) に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、行使ができなくなった当該新株予約権を無償で取得することができる。

(9) その他の新株予約権の募集事項

その他の新株予約権の内容等については、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。